

国際熱核融合実験炉（ITER）のサイト決定について
〔文部科学大臣談話〕

本日、モスクワで開催されたITERのサイト決定のための第2回6極閣僚級会合において、ITERの欧州への設置が正式に決定された。

我が国は、平成14年5月に、国内誘致を視野に入れ、協議のために青森県上北郡六ヶ所村を国内候補地として提示して政府間協議に臨む旨閣議了解して以来、政府、産業界、学界、地元等が一体となって積極的にITERの誘致に取り組んできたところであり、ご支援頂いた関係各位に心より感謝申し上げたい。

一方で本件は、交渉開始から既に約3年が経過し、各極ともにこれ以上の交渉継続は望ましくないとの認識があることなどを踏まえ、我が国として、人類の将来のためには1日も早くITER計画を開始すべきであること、ITER計画の実施に当たっては6極協力の枠組みを壊すべきではないこと、サイト誘致のために今以上に財政負担をすることは困難であること等を総合的に勘案し、大局的な見地に立って判断をした。

本日のサイト決定により、ITERはその実現に向けて、新たな、そして大きな一步を踏み出すこととなり、この決定はITER計画にとって極めて重要な意義を持つものと考ええる。

また、日欧間で合意に至ったホスト国と非ホスト国の役割分担を踏まえれば、ITERは欧州に設置されるとしても、我が国はITERの準ホスト国ともいふべき地位を確保できるとともに、今後の核融合研究開発において、ホスト国である欧州と並ぶ重要な国際研究拠点となるなど、十分に国益を守ることができると考える。（別添参照）

ITER計画は人類にとって究極のエネルギーである核融合の実現に向けた重要なステップであり、世界の英知と能力を結集し取り組んでいくことが必要である。我が国としても、本計画の成功に向けて、関係各極と協力しながら、その役割をしっかりと果たして参りたい。

平成17年6月28日

文部科学大臣 中山 成彬

非ホスト国の果たす重要な役割等について

日欧で合意されたITERのホスト国と非ホスト国の役割分担を踏まえれば、例え非ホスト国であっても、以下に述べるとおりITER計画等で重要な役割を果たすことができる。

- 幅広いアプローチの実施、ITER本部機能の一部の設置、ITER機構長の推薦などにより、ITER計画の一層の効果的な推進に大きな役割を果たすなど、いわばITER準ホスト国の地位を確保できるとともに、ホスト国と並ぶ核融合研究開発の国際拠点として、世界に貢献する主要な役割を担うことになる。

<幅広いアプローチのプロジェクト外例：今後検討し、速やかに決定の予定>

- ・ ITER遠隔実験研究センターの設置
- ・ 核融合科学シミュレーションセンターの設置
- ・ 次世代炉（原型炉）の国際研究チームによる設計研究
(なお、次世代炉が国際協力で行われる場合、日本が建設候補地を提案すれば、欧州はそれを支持。)

- これらの活動をホスト国からの協力を得て行うことにより、核融合分野における技術の蓄積及び人材の育成の両面において、投資効果の非常に高い活動ができる。

<ホスト国の協力による効果>

- ・ 建設経費10%、約500億円の負担で、20%相当分約1,000億円のITER関連機器・装置の製作に責任を持つ。
- ・ ITER機構への研究者等の派遣枠も、10%の負担で全体の20%に当たる研究者等の派遣が可能となる。
- ・ 幅広いアプローチについては、約460億円の負担により約920億円の事業を実施することが可能となる。この幅広いアプローチの実施は核融合技術の発展と優れた研究者等の育成に大いに貢献する。